

ニューストピック

10月15日 世界の再エネ発電量、石炭火力を上回る日本出遅れ 25年上半期

世界の2025年上半期における太陽光や風力など再生可能エネルギーによる発電量が、史上初めて石炭火力による発電量を上回ったとの報告書を、英シンクタンクのエンバーがこのほど公表した。経済成長と脱炭素社会の両立に向けた「重要な転換期の最初の兆候が見られる」と評価したが、日本の出遅れも目立つ。

報告書によると、25年上半期の太陽光の発電量は、コストの低下により設備投資が加速したことなどから、前年同期比31%と大幅に伸びた。風力も7.7%増加。水力やバイオマスなども加えた再エネの発電総量は5兆720億キロワット時に達し、0.6%減少した石炭火力の4兆8960億キロワット時を初めて上回った。世界の経済成長に伴い電力需要自体も2.6%増えたが、再エネだけで需要増をすべて賄った形だ。(毎日新聞)

10月17日 女川原発2号機、26年12月に停止へテロ対策施設の完成遅れで

東北電力は17日、女川原子力発電所(宮城県女川町、石巻市)2号機のテロ対策施設の完成時期を設置期限の2026年12月から28年8月に延期すると発表した。建設作業員の確保の遅れが影響した。期限に間に合わず、女川2号機は26年12月から1年8カ月ほど停止する。(日本経済新聞)

10月29日 ペロブスカイト太陽電池の導入場所が広がる

第7次エネルギー基本計画において、政府はペロブスカイト太陽電池の2040年の導入目標を20GWに設定した。これは同年の太陽光発電全体の導入目標(200～280GW)の約1割に相当する。政府の目標を受けて、ペロブスカイト太陽電池の特性を生かした設置場所、設置方法を検証する実証実験が全国で始まっている。高層ビルの外壁や窓、高速道路や空港、風力発電のタワーや農地など、設置できる場所が広がっている。

一方で従来のシリコン太陽光パネルと比べて発電コストが高く、耐久性が短いという課題がある。2040年の時点でも、発電コストはシリコン太陽光パネルの2～3倍、稼働年数は約3分の2と予測されている。(自然エネルギー財団)

https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_PerovskitePV_202510.pdf

10月31日 二酸化炭素の排出削減に「取り組みたい」89%…温暖化対策に懐疑的な人が急増、トランプ政権影響か

内閣府は31日、「気候変動に関する世論調査」の結果を発表した。二酸化炭素の排出削減に「取り組みたい」

と回答したのは89.2%、「取り組みたくない」は9.7%で、地球温暖化対策に対する意識の高さが確認された。ただ、対策に懐疑的な人は前回2023年の調査から急増した。(内閣府「気候変動に関する世論調査(速報)」)

<https://survey.gov-online.go.jp/202509/r07/r07-kikohendo/gairyaku.pdf>

11月21日 COP30 CASA 声明「気候変動は急速に進行しており、交渉の停滞は許されない」

2024年の大気中二酸化炭素(CO₂)の世界平均濃度は423.9ppmに達し1年間で3.5ppm増えている。2024年は、それまでで最も暑い年であった2023年を0.12℃上回って、世界の平均気温が産業革命前の水準を1.5℃上回った最初の年となっている。

気候危機は、もはや一刻の猶予もない状況になっている。交渉の停滞は、より深刻な気候変動の影響を受ける途上国の子供たちや、将来世代への背信と裏切りであることを、政策決定者たちは認識すべきである。

(地球環境市民会議(CASA))

https://www.casa1988.or.jp/to_know/6879/

12月2日 再エネ推進自治体、過去最高 74% 全国調査で判明、懸念はトラブル

全国の市区町村で、太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーを、条例や導入計画などの明文化された方針の下で推進する自治体が過去最高の74%となったことが、朝日新聞や一橋大学などの全国調査でわかった。一方で、再エネを進める上で、住民トラブルへの懸念や、地域の担い手不足、行政の実務面での課題が浮かび上がった。(朝日新聞)

12月2日 柏崎刈羽再稼働、新潟知事が県議会で容認表明「信任するか判断を」

東京電力ホールディングス柏崎刈羽原子力発電所(新潟県)を巡り、再稼働容認を表明した新潟県の花角英世知事の信任、不信任を示す県議会12月定例会が2日開会した。同日の所信表明で花角知事は自身の6、7号機の容認判断について「信任を得られるか判断を仰ぎたい」と述べた。

県議会で単独過半数を占める自民党は11月25日に花角知事を信任する方針を決めた。定例会最終日の12月22日に花角知事の信任が正式に決まり、地元同意に向けた一連の手続きは完了する見通し。(日本経済新聞)